

「北大HOPSx北海道新聞プロジェクト」発足記念

2014 北海道大学公共政策大学院シンポジウム

# 人口急減ショック 「縮小社会」をどう生き抜くか

2014年6月21日(土) 15:00~18:30(開場14:30)

北海道大学法学部6番教室(文系共同講義棟1階)

(札幌市北区北9条西7丁目) お問い合わせTEL:011-706-4723

入場無料  
どなたでも参  
加いただけます。

日本の人口は2005年に前年を下回り、減少傾向に転じました。この5月には「若年女性の人口は、2040年までに全国896自治体で半減する」という試算も発表され衝撃をよんでいます。暮らしを支えるサービスの維持は？ 社会保障制度の将来は？ 集落の存続は？ 住民が広域に分散し、全国を上回るスピードで人口減、少子・高齢化が進む北海道で、これからの「縮小社会」を生き抜く道筋を考えます。

【メインスピーカー】

【ディスカッサント】

【司会・進行】



五十嵐 智嘉子

(HIT 一般社団法人北海道総合研究調査会理事長)

北海道大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学。総合地域シンクタンクである現在の会社に入社し、介護保険制度や高齢者のケアマネジメント、地域福祉など、主に福祉関係の調査・研究に取り組む。近年は人口減少研究に携わっている。札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会委員(2011-13)。



開沼 博

(福島大学つくしまふくしま未来支援センター特任研究員)

東京大学文学部卒、同大学院国際情報学府博士課程在籍(社会学専攻)。2012年より現職。著書に『漂白される社会』『フクシマ論 原子カムラはなぜ生まれたのか』など。ルポ・評論・書評も多数。『フクシマ論』では第65回毎日出版文化賞を受賞した。復興庁東日本大震災生活復興プロジェクト委員(2013-14)。



遠藤 乾

(北海道大学公共政策大学院教授)

北海道大学法学部卒業。カトリック・ルーヴァン大学修士号、オックスフォード大学博士号。欧州委員会「未来工房」専門調査員、欧州大学院大学ジャン・モネ研究員、米ハーバード法科大学院エミール・ノエル研究員、在台湾国立政治大学客員教授等を歴任。現在、北海道大学公共政策大学院教授。専攻は国際政治、ヨーロッパ政治。



浜田 稔

(北海道新聞経済部長)

【開会挨拶】

山崎 幹根

(北海道大学公共政策大学院・院長)

※駐車場がございませんので、公共交通機関をご利用ください。

**HOPS** 北海道大学公共政策大学院 平成27年度入学学生募集中

<一般選考・外国人留学生特別選考1次 願書締切> 7月31日(木)

<基準特別選考・社会人特別選考 願書締切> 7月10日(木)

※事前の出願資格審査が必要な場合があります。

☆文理融合の専門職大学院、留学・奨学金制度拡充、多彩なキャリアプログラム☆

問い合わせ先:北海道大学法学部教務担当(公共政策大学院担当) 011-706-3120

www.hops.hokudai.ac.jp